

第41回国労東日本本部拡大委員会 執行委員長挨拶

大変お疲れ様です。執行委員長の伊藤です。

第41回国労東日本本部拡大委員会の開催にあたり国労東日本執行委員会を代表しご挨拶を申し上げます。

まずもって、本年1月1日に発生した能登半島地震により、お亡くなりになられた皆様に対しお悔やみを申し上げますと共に、被災した皆様にはお見舞いを申し上げたいと思います。先般開催した中央委員会にて北陸地本から組合員1名の仲間が家屋の一部破損により家族の家に避難しているとの報告でした。

現在、国労本部として今回の地震に対する「緊急支援カンパ」を2月末集約で取り組んでいます。すでに取り組まれているとは思いますが、各級機関のご協力を要請いたします。

さて、東日本本部としての当面する集中点と課題に触れ挨拶とします。

1点目は、安全安定輸送の確立と働く者の安全を守る取り組みについてです。

昨年8月の大会挨拶にて、JR東日本が進める構造改革、前倒しで進める効率化施策や固定費の削減の足元で発生している、感電死亡事故をはじめとして一歩間違えれば大惨事につながりかねない事象について報告をしました。

その後、10月には「連続して発生している電気関係の事故などの原因究明」を求めてJR東日本に申し入れを提出、その交渉が今年の1月18日に開催され、再発防止対策について求めてきたところであります。

また、JR東日本としても昨年の11月には「第8次安全5カ年計画『グループ安全計画2028』を策定」し、この間の事故を振り返りながら「究極の安全」に向け推進していくとしています。

こうした中、ご承知の通り本年1月23日、上野～大宮間走行中の新幹線が垂れ下がっている架線をパンタグラフが引っ張り破損、これにより大規模な停電が発生。破損したパンタグラフは車両の窓ガラスに衝撃するものの、幸いにも乗客のけがには結びつきませんでした。

しかし、復旧に当たっていた作業員が感電事故で重傷する2次災害を発生させてしまいました。

今回の事故については、「変革2027」の実現に向けて、2019年4月に新幹線運行を専門に行う組織として発足した「新幹線統括本部」に対し、停電と感電の2つの事故に対する原因究明と対策を求める緊急の申し入れを提出していますので、今後、交渉の中で求めていきます。

いずれにしても、安全な設備の充実・安全性向上に資する技術開発に向けた投資は大切ですが、安全を守る最後の砦は「人」であり、安全計画を絵に描いた餅にしないためにも対策の徹底から、グループ会社・関係会社含めた全社員が安心して働ける環境整備、労働条件の改善をJR東日本に求めるものであります。

2点目は「24春闘について」です。

情勢については多くは触れませんが、昨年につき「賃上げ」が大きくクローズアップされる中で迎えました。経団連と連合のトップ会談が2月1日に行われ、すでに大手企業の賃上げは当たり前のごとく、労使の共通の課題認識は「『いかに賃上げの勢いを中小企業に波及させるか』そのための価格転嫁をいかに定着されるかで大筋合意している」との報道がされています。

この方向性、J R東日本の営業関係業務を受託している会社で見ても、J R東日本は昨年、12,304円、率にして3.78%の平均賃金の引上げとなったものの、これに対し、首都圏の駅受託で事業運営をしているJESSにおいては2,000円の賃上げ、さらに、私が出向している「車いすや目の不自由な利用者の案内」を受託している警備会社では、最低賃金の調整のみが行われた実態であり、私が見える範囲ですらこうした構図であり、J R東日本グループ内においても業務委託している企業への賃上げは必須の課題といえます。

今年のJ R東日本に対する要求（案）については、先日の中央委員会決定を踏まえて、別紙の資料の通り、ペア1万7千円を求めることとしました。

同時に、J R東日本、いわゆる本体における既存の労働組合としてJ R東日本社員の賃上げはもとより、J R東日本が委託している関係会社社員の労働条件引き上げに向け、労務費の適正な価格転嫁のできる環境整備を業務発注側であるJ R東日本に求めるものです。

J R貨物には、本部・全国貨物協として1万7千円の要求、国労東日本として協約締結しているグループ会社のJESS, LiViTについては今後、関係者との相談のうえで決定をいたします。

とりわけ、JESSにおいては、ご承知の通り1月31日に基本給の見直しと初任給改正等からなる就業規則改正の提案がされていますので、そうした問題を含めた交渉になります。

また、J R東日本においては、今年は夏季手当交渉も同時に行うこととなります。1月31日に発表したJ R東日本の2024年3月期の第3四半期決算においては、コロナ禍からの回復が確実なものとなり連結単体共に全てのセグメントで増収増益となり通期予想について上方修正を行いました。コロナ禍を支え奮闘した全社員への還元、ペア・生涯賃金の底上げから、手当獲得に向けた「人への投資」を求めてまいります。

そのためには、組合員のみならず、多くの組合未加入者の思い「声なき声」をいかに集約するかは重要であります。現在取り組んでいるアンケート調査に全組合員が参画し、本社交渉を支えていただくことを要請します。

大衆行動については、本部より3月5日に開催する中央総行動の指示が発信されています。地方からの諸行動と合わせ集中した取り組みを訴えます。

3点目は、全ての運動の集約点である組織強化・拡大と組織の戦線整備についてです。昨年の大会以降、東京地本にて1名の仲間の拡大を勝ち取っていただきました。当該機関の奮闘に敬意を表すとともに、取り組みに学ばなければなりません。

一方、本日の資料にもある通り、私たちの組織現状は、今年度をもって国鉄採用者が退職年齢となり、本体エルダーとして再雇用されている組合員とJR世代組合員を除き、多くの国鉄採用者が原則出向の中で本体から出向職場へと離れざるを得ない厳しい現実と直面してしています。

こうしたことを踏まえて、昨年8月の大会にて、次世代の皆さんに過度な負担をかけない機関運営と、JR世代の横の連携、そして、自らが所属する会社と向き合うための戦線整備という観点から、「今後の国労東日本本部『組織の在り方』と規約改正（案）について」を正式提案しました。

その後、大会特集号にて組織整備の考え方について明らかにし、今年の大会までを「規約改正」討議期間として周知を行っていただくとともに、細部については書記長会議にて議論を深めているところです。成案が整い次第お示しをします。

現在、本部より組合員への情報伝達について、これまでの紙ベースやメール、HPを通じての発信と共に、新たな双方向コミュニケーションツールの共有化が示されています。

後程、本部岩元書記長より報告を頂きますが、日常の組合運営の観点からも点在する組合員とのつながりは労働組合の生命線でもあり、ご協力をお願いします。

以上、3点にわたって当面する集中点について述べました。この他にも、混迷を深める国内外情勢、中でも安倍・菅・岸田政権と引き継がれている「戦争できる国づくり」と「憲法改悪」に向けた動きに対して「平和と民主主義」を取り戻し、改憲阻止、反基地、反原発に向けた取り組みの強化や、すでにJR東日本管内においても議論が始まっている「地方ローカル線」問題など、課題は山積しています。

私たちを取り巻く情勢は一層厳しく、今後も困難な状況が続きますが、9地本本部の団結と委員の真摯な討論にて、当面する闘争方針を確立していただくことをお願いし、東日本本部執行員会を代表しての挨拶とします。